

第3次中期計画（2023-2027）・2025年度事業計画【法人】

中期計画（2023-2027）						2025年度 事業計画	
中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
【Vision 3】 組織運営	1. 安定した財政 基盤の構築	①人件費と教育研究費を 適切な水準にする	経営企画課 総務室（会 計）	1	人件費率を2021年度の64.7%から減少させ、 2027年度には10%減の55%を目標にする。	1-1	諸手当や退職金支給率の見直しによる人件費圧縮
						1-1	経常収入の増加
						1-1	入学定員数の確保による収入増加
			経営企画課 総務室（会 計）	2	教育の質の向上に資する経費の充実を図り、中国ブ ロック30校の平均値である36%を目標とする	2-1	委託契約を含む各業務内容の見直し
						2-2	奨学金等の教育に支出経費の充実を図る
						2-3	経費支出の徹底した内容精査実施
		②業務・組織のスリム化を 図り、職員数の適正な人員 配置管理を行う	経営企画課 総務室（人 事）	3	事務の業務・組織のスリム化により事務職員の残業 時間を2022年度実績より30%以上削減 する。	3-1	残業時間を減らすため、業務の棚卸を行う。
						3-2	一斉退勤日が設定されている。
						3-3	残業時間を減らすため、業務の棚卸を行う。
		③外部資金の獲得を推進 する	経営企画課 総務室（会 計）	4	法人全体の寄付金額の目標を年50百万とし、毎 年、安定的な寄付金収入を得る仕組みをつくること で、2026年度には目標を達成する。	4-1	DM・HP等を通じた協力者の増加を図る
						4-2	設備更新における寄付金募集の制定
						4-3	過去に実績のある寄付者へ向けた協力依頼
		③外部資金の獲得を推進 する	経営企画課 経営戦略室	5	国、自治体等、外部補助金の採択件数を増やす。	5-1	改革総合支援事業のタイプ1の採択に向けた取り組みを実施する。
						5-2	申請可能な補助金の申請を行う。
	2. 人材育成の 充実と働き方改 革の推進	①人事評価制度を導入 し、人材育成を推進する	経営企画課 総務室（人 事）	6	評価者研修、被評価者研修を各年1回以上行い、 参加率を90%以上にする。	6-1	人事評価制度導入スケジュール設定
						6-2	人事評価制度の説明会を実施
						6-3	人事評価研修の振り返りアンケートの実施
		②人事制度の見直しを行 い、働きやすい職場となるよ う努める	経営企画課 総務室（人 事）	7	年間の有給休暇取得日数が10日以上職員の割 合を80%以上にする。	7-1	2日連続休暇取得者数の割合が70%以上
						7-2	3日連続休暇取得者数の割合が40%以上
						7-3	年間有休取得日数10日以上職員の数が50%以上

中期ビジョン	重点目標	行動計画	担当部署	no	達成目標	NO	事業計画
		③研修制度を充実させ、教職員の資質を向上させる	経営企画課 総務室（人事）	8	職員が自己啓発・資質向上研修に参加する際の助成制度を構築し、1年につき1回制度を利用している人を50%以上にする。	8-1	他校の状況等調査
						8-2	助成制度の検討(雇用保険の教育訓練給付金制度の活用も視野に入れて検討)
		④教員の勤務形態を再整理し、働き方改革を推進する	経営企画課 総務室（人事）	9	教員の時間外労働の月平均時間を30時間以内にする	9-1	大学教員に裁量労働制を導入
						9-2	中高教員の1年間の変形労働制導入の検討
						9-3	幼稚園に1年間の変形労働制を導入
	3. ICT活用とDX推進	①教職員のICTリテラシーを向上させる	総合学生支援センター事務課（情報）	10	全教職員でICTやDX推進に関する最新の知識・情報を共有している。	10-1	各校部間でICTやDX推進に関する事例の情報共有、展開を行う。
						10-2	「情報セキュリティポリシー自己点検アンケート」未回答者への回答促進を行う。
		②学内の基幹システムを見直し、DX推進を図る	経営企画課 経営戦略室	11	各校部間の情報連携または情報一元化し、法人全体で統一感あるスムーズな学校運営を目指す	11-1	2026年度からの新体制に向けて、管理システム整備における要件をリスト化し、移行計画を立て、実行に移す。
		③ICTが活用できる環境を整備する	総合学生支援センター事務課（情報）	12	各構内のインターネット環境を完備する。	12-1	各高部間教職員パソコンのWindows11普及率を100%とする。
						12-2	無線LAN環境を整備する、ネットワーク機器更新、セキュリティ強化
	4. ガバナンス体制の強化とコンプライアンス管理の徹底	①理事会・評議員会・監事機能の強化	経営企画課 経営戦略室	13	ガバナンスコードの「実施項目」の達成率を上げる	13-1	ガバナンス・コードの2.0版への対応できるよう項目を整備する。
		②コンプライアンス違反への対応と防止体制の確立	経営企画課 総務室（人事）	14	コンプライアンスに関する研修を年1回実施し、その参加率が90%以上である状態	14-1	コンプライアンス研修の実施(対面にこだわらない)
						14-2	コンプライアンス・セルフチェックの実施
		③事業継続計画（BCP）を策定	経営企画課 総務室（総務）	15	危機管理・リスク管理体制を構築するため事業継続計画（BCP）を策定し、運用可能な状態にできるよう全教職員が関連する研修を受講する。	15-1	各校部管理職の事業継続計画（BCP）の研修実施
						15-2	各校部教職員の事業継続計画（BCP）の研修実施
						15-3	事業継続計画（BCP）の策定
		④教育現場・職場におけるハラスメントの防止対策強化	経営企画課 総務室（人事）	16	1年間に一度ハラスメント理解度テストを行い、受検者の平均点が90点以上とれている状態	16-1	ハラスメントに対する事業主の方針の周知
						16-2	ハラスメント研修の実施(対面にこだわらない)
						16-3	ハラスメント・セルフチェックの実施